

デフレをどう克服するか？

～ 平成 15 年度・特別講演会講演録 ～

放送大学

教授 林 敏彦

放送大学の林です。今日は「**デフレをどう克服するか**」と題し、デフレに対する日本やアメリカの経済政策、中国製品が日本経済に与える影響などを述べたいと思います。

デフレ対策のインフレターゲット論（禁じ手）

皆さま恐らく生活のあらゆる所で感じられておられると思いますが、今の日本経済はデフレです。このデフレの定義は簡単明瞭で「**持続的に物価が下がっていく**」ことです。このデフレはすでに 5 年ほど前から日本国内で認識されており、経済白書がデフレであると認めるよりも早くから分かっていたいます。

では、デフレである場合にどうすべきなのか。まず「調整インフレ論」といわれる政策が挙げられます。これは「**経済インフレターゲット**」とも呼ばれています。これを提唱したのは、国際貿易の専門家でアメリカのクルーグマン教授という人物でした。クルーグマンの発言では、「今の日本は沈滞している。しかも先行きを見ると少子高齢化で、需要が盛り上がる要因がみあたらない。そうすると長期的な経済停滞が続くだろう」となっています。

しかし、では具体的にどうすればいいのかと日銀に聞かれた時、クルーグマンは「金融の量的緩和を思い切って進めなさい」といった程度しか具体策がありませんでした。これをフォローする形で、私は財政法 3 条という禁じ手があると述べま

した。財政法 3 条というのは、日本政府の国債発行に関して定めた条項です。そこには、「**国債は日銀引受で発行してはならない**」と書いてあります。つまり、日銀が政府から自由にお金を借りることができるとなると、政府が日銀に 10 兆円貸せ、100 兆円貸せとなって、日本銀行が国債を直接引き受けた結果、市場に資金があふれて超インフレが起きてしまうからです。

過去のデフレと違う 2 点（過去ほどひどくはない、実質成長率と物価の関係）

世界大恐慌が起きた 60 年前のアメリカ経済の推移と、今の日本経済の推移とを比較してみると、いくつかの特徴があります。

1 つ目は、デフレの振幅です。60 年前のデフレの振幅はかなり大きかったのですが、それに比べると今の日本の場合は、若干のプラスマイナスはあるものの、当時に比べれば、まだなだらかな動きです。今のデフレは昔ほどの物価の下落率・デフレ率もありません。

2 つ目は、60 年前の当時は、物価の動きと実質経済活動の動きは連動していました。経済が上向くと物価は上昇に転じ、経済成長が止まると物価も下落しました。物価は需要と供給のバランスで決まるもので、需要が高まった時には物価が上がって、需要が落ちた時には物価が下がる、つまり当時の物価は需要で動いていました。

しかし、今の日本は実体経済の動きと物価の動

きが逆です。つまり、需要と供給でいうならば、供給側に大きな問題があります。

現在のデフレの大きな原因は中国経済の日本進出にある

供給側に問題があるというのは、中国経済の存在です。中国は日本と比べて1/10という低賃金であり、しかも技術水準は急速に向上しています。そして、その中国で生産された安い製品が日本へドンドン入ってくるわけですから、高コスト構造の日本の物価が下がるのは当然の結果です。日本の産業構造の高度化に伴って日本人の生活水準が上がり、結果として高コスト構造を招きました。

つまり、今の日本のデフレは、物が売れなくなってメーカーが売れない物を投売りしているが故のデフレではなく、国際競争の中で日本の物価が世界の物価水準にシワ寄せされてきたなかでのデフレである、と考える必要があります。

ただ、このデフレのきっかけが外国にあったとしても、日本国内の競争に負けて倒産する、あるいは、かなり労働条件を下げなければ諸外国に太刀打ちできないという状況にあって、今では企業が国家に期待するということが需要側に悪影響し、消費者も収入が減るから物を買わないという悪循環に陥っているのは事実です。ですから、ここで政策的に何らかの手を打たなければいけないという危機感は誰もが持っていると思います。

政府に任せるのではなく自力で

ところが、政治家の方々が掲げるデフレ対策は、郵便貯金を利用した株の売買や株価の下支えなど、本当にチマチマとした内容です。その程度で今のデフレを本質的に解決できるはずがないと誰もが思っています。大事なのは「政策レジームの転換をどうするのか」ということです。

1980年代終わりにアメリカ経済が減速するなか、政府は対策として「投資」というコンセプトが掲げました。この「投資」というキーワードひとつで、「今のアメリカ経済に必要なのは『投資』

である」と、教育、社会保障、都市整備、10代の女の子の妊娠など全ての問題を括ったのです。これがレジームの転換になりました。そしてコンセプトどおり人間に投資し、技術に投資し、インフラに投資し、制度に投資しました。アメリカ政府は頭が良かったと思います。

今の日本政府には、この「投資」というコンセプトが残念ながらありません。これが日本政府の政策の大きな問題点であると思います。

ではどうするのか。自力でこの状況を打破するしか方法はありません。事業内容を変え、経営陣の若返りをはかり、新しいテクノロジーも導入する。さらには外国人経営者に任せなければいけないかもしれません。今まで考えられなかったことが当たり前になっている時代です。どんなことが起こっても、必ず誰かはそれをチャンスとしてビジネスに結びつけているのです。

最後に

関西にも元気な中堅・中小企業がたくさんあります。そういう企業は知恵を出して成功しておられます。発想を自由にして、今まで聞いたことがないという事にもドンドン挑戦してみる。そういった前向きな気持ちで何とか打開策を見出し、このデフレを乗り切って頂きたいと思います。

雑駁な話になりましたが、少しでも皆様のお役に立てば幸いです。ご静聴ありがとうございました。

(文責：事務局)

(5月26日：H15年度特別講演会にて収録)

林敏彦氏 プロフィール

昭和41年京都大学経済学部を卒業、43年大阪大学大学院経済学研究科修士過程修了、47年米国スタンフォード大学Ph.Dを取得。46年神戸商科大学助教授、55年大阪大学経済学部助教授、60年助教授、平成6年大学院国際公共政策研究科教授を経て、14年4月放送大学教授に就任。14年9月よりスタンフォード大学スタンフォード日本センター理事長を兼務。主著に「ハート&マインド経済学入門」など多数。